



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月25日

上場会社名 株式会社T&Cメディカルサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 3832 URL http://www.tandch.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 貞子 (TEL) (03)5443-7489
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 11月期	367	△3.6	△425	—	△316	—	△239	—
27年 11月期	381	△25.7	△533	—	△1,078	—	△1,199	—
(注) 包括利益	28年11月期		△156百万円 (—%)		27年11月期		△1,203百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年 11月期	△22.23	—	—	△47.9	△115.6
27年 11月期	△135.32	—	—	△171.6	△139.9
(参考) 持分法投資損益	28年11月期		△8百万円	27年11月期	5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
28年 11月期	961	△322	△34.2	△23.67	
27年 11月期	357	△611	△171.7	△63.73	
(参考) 自己資本	28年11月期		△328百万円	27年11月期	△614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年 11月期	△411	△198	778	245
27年 11月期	△188	△295	426	25

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の開示は行っておりません。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

平成29年11月期の連結業績予測については、現時点では未定としております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	13,890,988 株	27年11月期	9,638,600 株
28年11月期	49 株	27年11月期	49 株
28年11月期	10,786,735 株	27年11月期	8,867,995 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、個人消費等については持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いておりますが、その反面、設備投資等については回復の動きに足踏みがみられ、実体経済としてはまだまだ弱含みの状況が続いております。一方、海外に目を転じると、米国の金融政策が正常化に向かう中、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向や世界規模での政策判断に関する先行き不透明感が続いており、依然としてわが国経済を取り巻く環境には様々なリスクが存在しております。

このような環境下、当社グループは、医療関連事業を中核ビジネスとして、特に最先端の医療技術に的を絞り、社会の高齢化に伴い増加する医療ニーズを捉えながら、医療ビジネスの国際化に歩調を合わせ、国内外の医療機関との業務提携等によりその事業基盤の整備に取り組んでまいりました。中でも、再生医療に関しましては、当社独自の研究開発に基づくノウハウをもとに、将来の飛躍的なビジネス展開に向けて、一步一步前進してきたところであります。

その結果、売上高は367,637千円（前年同期比13,836千円の減少）となり、営業損失は425,024千円（前年同期は営業損失533,691千円）、経常損失は316,108千円（前年同期は経常損失1,078,758千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は239,792千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,199,974千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① ETF関連事業

ETF関連事業を展開するTFDNEX, Inc. は、平成27年12月18日付で、LSEG Information Services(US), Inc. に事業用資産を譲渡いたしました。これにより、従来のETF関連事業は継続いたしません。

以上の結果、当連結会計年度におけるETF関連事業の売上高は3,551千円（前年同期比82,093千円の減少）、営業損失は2,108千円（前年同期は営業損失123,566千円）となりました。

② 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、当連結会計年度内に見込んでいたアドバイザー業務にかかる成功報酬売上については、関連当事者間で合意に達し入金もあったものの、当社監査法人との協議のなかで、監査上必要な手続きをクリアできていないとして売上計上が保留となった結果、当連結会計年度における金融アドバイザーの売上高は2,280千円（前年同期比1,464千円の減少）、営業損失は70,271千円（前年同期は営業損失78,154千円）となりました。

③ 医療関連事業

医療関連事業においては、ホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器の製造販売、先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービスを展開しております。EndoSCAを使った再生医療については、当社独自のノウハウをもとに国内外の医療機関との提携により臨床、治験を進めております。

ヘルスケア商品販売にかかる売上は計画を上回ったものの、医療機器販売においては納品が次期にずれこんだことから、当連結会計年度における医療関連事業の売上高は326,962千円（前年同期比36,237千円の増加）、売上の増加に伴い商品製造にかかるコストが増加したことから、営業損失は174,021千円（前年同期は営業損失143,820千円）となりました。

④ 食品関連事業

当連結会計年度における食品関連事業の売上高は34,842千円（前年同期比33,484千円の増加）、営業損失は1,338千円（前年同期は営業利益1,115千円）となりました。

(次期の見通し)

当社の業績により債務超過が解消されず、また、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが黒字化されなかったことにより上場廃止となる見込みとなりました。その影響を鑑み、見通しにつきましては再検討しておりますため、未定としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて503,939千円増加し、736,193千円となりました。これは主に現金及び預金が220,175千円、短期貸付金が252,500千円増加したことが原因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて100,225千円増加し、225,761千円となりました。これは主に破産更生債権等が116,612千円増加したことが原因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて604,164千円増加し、961,955千円になりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて326,053千円増加し、1,230,612千円となりました。これは主に未払金が155,478千円減少したものの、未払費用が189,793千円、預り金が348,761千円増加したことが原因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11,035千円減少し53,926千円となりました。これは主に長期借入金が8,004千円減少したことが原因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて315,018千円増加し、1,284,538千円になりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて289,146千円増加し、322,583千円の債務超過となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失239,792千円を計上したものの、資本金が220,971千円、資本剰余金が220,971千円増加したことが原因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物が前年同期比220,175千円の増加となり、期末残高は245,585千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、411,644千円（前年同期は188,407千円の支出）となりました。これは主に損害賠償金124,566千円の収入があったものの、税金等調整前当期純損失238,450千円、事業譲渡益155,038千円及び貸倒引当金の減少183,995千円による支出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、198,920千円（前年同期は295,293千円の支出）となりました。これは主に債権譲受けによる支出199,000千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、778,209千円（前年同期は426,322千円の増加）となりました。これ主には、預り金の受入による収入346,464千円、社債の発行による収入206,278千円、短期借入金の純増減額134,435千円及び株式の発行による収入109,595千円があったためであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失425,024千円、経常損失316,108千円、親会社株主に帰属する当期純損失239,792千円を計上し、322,583千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

EndoSCAを使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、当連結会計年度において、第三者割当による資金調達をおこないました。

今後も、医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、事業の進捗に応じて、新たな資金調達を検討してまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

T&Cグループは、ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になり得る事業を、斬新なアイデア、最先端のテクノロジー、グローバルネットワークを活用し発展させることを通して豊かな社会の創造に貢献します。あわせてグループの企業価値の向上を追求することで、株主および社会の信頼と期待にこたえます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図ることを経営方針の一つに掲げ、株主の皆様の視点から見た収益性を重視する観点から、長期的には株主資本当期純利益率（ROE）の向上を目標とし、常に収益の改善に努め、コストの削減に対する意識をもって企業経営に取り組んでまいります。一方で、収益面で営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況が続いていることから、短期的には「売上高」「売上高営業利益率」の改善を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、医療関連事業を事業の中核に据えて取り組んでまいります。

医療関連事業においては、医療用滅菌器・消毒器の製造販売、病院・クリニックの運営管理、次世代検診サービス、そして、EndoSCAを使った再生医療のビジネス化を展開しております。アベノミクスでも成長分野として位置づけられている再生医療において、当社は、「EndoSCAを使った再生医療」に経営資源を優先的に振り向け、「EndoSCAを使った再生医療」を当社の中核ビジネスに育てていく計画です。

グループ全体でリストラクチャリングを積極的に推進し、経営・財務基盤の強化を図るとともに、グローバル且つ多角的に高い成長性を追求する事業を推し進めていくために、今後も戦略的提携やM&Aを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

① 医療関連事業に重点を置いた安定的な業績の確立

当社グループは、医療関連ビジネスを事業ポートフォリオの中心に据え、将来の飛躍的な事業展開に備えて、積極的かつ継続的に事業基盤の整備に取り組んでおります。今後も、医療関連事業に経営資源を集中させ、安定した業績の確立を目指してまいります。

② グループ内各社の収益の黒字化

当社グループは、当社を含めたグループ内全ての会社をプロフィットセンターと位置付けております。各社それぞれにおいて収益化を図り、単体で黒字化することにより、グループ全体について早急な業績の改善を目指してまいります。

③ 研究開発部門の強化

当社グループは、医療関連事業を中心に事業を展開しております。当該事業の推進には、医療機関との業務提携により事業基盤の整備をするのはもとより、医療に精通し、その専門的知識をもとにプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。従いまして、それに適した人材の採用、そして継続的に事業を展開するための人材の育成を通じて、研究開発部門の強化を進めてまいります。

④ 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは、医療関連事業のほか、金融アドバイザー事業を行っております。それぞれの事業において収益を上げるためには、顧客が必要としているサービスの把握はもとより、専門的知識をもとにして顧客が期待している以上の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、引き続き人材の育成、適材適所の人員配置を通じて、営業・マーケティング部門の強化を進めてまいります。

⑤ 経営基盤の強化及び財務の健全性の確保

当社グループは、9期連続で営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、当連結会計年度においては322,583千円の債務超過となったことから、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指してまいります。同時にバランスシートの修復、財務基盤の強化を推進することにより、今後の積極的な事業展開に備えてまいります。

⑥ 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法及び会社法における内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めてまいりました。一方で、迅速かつ円滑に事業を遂行するための管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等も必要であります。そのような観点から今後も内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

⑦ 継続企業の前提の疑義の解消

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失425,024千円、経常損失316,108千円、親会社株主に帰属する当期純損失239,792千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を早期に解消するための施策を確実に実行し、十分な成果を得るよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,409	245,585
受取手形及び売掛金	40,269	99,576
たな卸資産	120,737	60,228
未収入金	147,186	1,107
短期貸付金	22,600	275,100
その他	45,819	86,587
貸倒引当金	△169,769	△31,990
流動資産合計	232,254	736,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,479	18,479
減価償却累計額	△18,479	△18,479
建物(純額)	-	-
機械装置及び運搬具	19,450	19,450
減価償却累計額	△19,450	△19,450
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	69,080	80,465
減価償却累計額	△64,841	△39,589
工具、器具及び備品(純額)	4,238	40,875
有形固定資産合計	4,238	40,875
無形固定資産		
ソフトウェア	12,923	640
その他	0	0
無形固定資産合計	12,923	640
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	-	38,794
長期貸付金	383,010	354,121
敷金及び保証金	96,861	94,439
長期未収入金	140,567	41,831
破産更生債権等	-	116,612
その他	2,916	2,285
貸倒引当金	△514,982	△463,839
投資その他の資産合計	108,373	184,245
固定資産合計	125,535	225,761
資産合計	357,790	961,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,871	22,885
短期借入金	50,728	48,539
1年内返済予定の長期借入金	102,033	91,473
1年以内償還予定の社債	-	76,349
未払金	439,311	283,832
未払費用	36,962	226,756
未払法人税等	15,742	13,716
前受金	42,931	8,719
預り金	104,022	452,783
その他	4,955	5,555
流動負債合計	904,559	1,230,612
固定負債		
長期借入金	50,652	42,648
退職給付に係る負債	14,309	11,278
固定負債合計	64,961	53,926
負債合計	969,520	1,284,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,105	1,951,077
資本剰余金	1,512,312	1,733,284
利益剰余金	△3,444,911	△3,684,704
自己株式	△18	△18
株主資本合計	△202,511	△361
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△411,730	△328,412
その他の包括利益累計額合計	△411,730	△328,412
新株予約権	2,511	6,189
純資産合計	△611,730	△322,583
負債純資産合計	357,790	961,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	381,473	367,637
売上原価	396,741	313,616
売上総利益	△15,267	54,021
販売費及び一般管理費	518,423	479,045
営業損失(△)	△533,691	△425,024
営業外収益		
受取利息	886	544
受取賃貸料	2,400	21,827
為替差益	26,623	-
持分法による投資利益	5,138	-
貸倒引当金戻入額	-	181,922
違約金収入	-	1,000
雑収入	722	1,459
営業外収益合計	35,771	206,753
営業外費用		
支払利息	10,903	11,571
遅延損害金	7,564	10,523
為替差損	-	63,306
株式交付費	2,716	1,449
持分法による投資損失	-	8,015
貸倒引当金繰入額	557,821	-
雑損失	1,833	2,970
営業外費用合計	580,838	97,838
経常損失(△)	△1,078,758	△316,108
特別利益		
事業譲渡益	-	155,038
受取賠償金	-	30,000
補助金収入	2,206	597
債務免除益	-	27,579
関係会社整理益	4,397	-
新株予約権戻入益	-	1,122
資産除去債務戻入益	-	2,214
退職給付に係る負債戻入額	5,751	-
特別利益合計	12,355	216,551
特別損失		
固定資産除却損	35	-
減損損失	95,121	14,326
関係会社株式売却損	7,897	-
関係会社整理損	31,327	-
損害賠償金	6,900	124,566
特別損失合計	141,282	138,892
税金等調整前当期純損失(△)	△1,207,685	△238,450
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,342
過年度法人税等	△9,052	-
法人税等合計	△7,710	1,342
当期純損失(△)	△1,199,974	△239,792
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,199,974	△239,792

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純損失(△)	△1,199,974	△239,792
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,542	83,318
その他の包括利益合計	△3,542	83,318
包括利益	△1,203,517	△156,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,203,517	△156,474
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,438,481	1,220,688	△ 2,244,936	△18	414,214	△408,187	△408,187	21,991	28,018
当期変動額									
新株の発行	291,624	291,624			583,248				583,248
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 1,199,974		△ 1,199,974				△ 1,199,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,542	△3,542	△19,480	△23,023
当期変動額合計	291,624	291,624	△ 1,199,974	-	△616,725	△3,542	△3,542	△19,480	△639,748
当期末残高	1,730,105	1,512,312	△ 3,444,911	△18	△202,511	△411,730	△411,730	2,511	△611,730

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,730,105	1,512,312	△ 3,444,911	△18	△202,511	△411,730	△411,730	2,511	△611,730
当期変動額									
新株の発行	220,971	220,971			441,942				441,942
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△239,792		△239,792				△239,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						83,318	83,318	3,678	86,996
当期変動額合計	220,971	220,971	△239,792	-	202,150	83,318	83,318	3,678	289,146
当期末残高	1,951,077	1,733,284	△ 3,684,704	△18	△361	△328,412	△328,412	6,189	△322,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,207,685	△238,450
減価償却費	15,510	1,341
特許権償却額	23,331	-
株式報酬費用	10,762	1,962
固定資産除却損	35	-
事業譲渡損益 (△は益)	-	△155,038
減損損失	95,121	14,326
関係会社整理損	31,327	-
関係会社整理益	△4,397	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,897	-
債務免除益	-	△27,579
新株予約権戻入益	-	△1,122
資産除去債務戻入益	-	△2,214
受取賠償金	-	△30,000
損害賠償金	-	124,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	528,425	△183,995
受取利息及び受取配当金	△889	△547
支払利息	10,903	11,571
遅延損害金	7,564	10,523
為替差損益 (△は益)	△20,898	△1,136
持分法による投資損益 (△は益)	△5,138	8,015
売上債権の増減額 (△は増加)	37,021	△74,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,566	60,509
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,110	△30,917
営業投資有価証券の減少額	264,885	-
未収入金の増減額 (△は増加)	△105,305	144,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,584	△53,196
未払金の増減額 (△は減少)	97,186	△45,761
前受金の増減額 (△は減少)	8,952	△33,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△366	1,919
その他	36,867	104,618
小計	△182,980	△392,989
利息及び配当金の受取額	409	16
利息の支払額	△5,444	△11,853
遅延損害金の支払額	-	△52
法人税等の支払額	△391	△6,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,407	△411,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,948	△11,346
事業譲渡による収入	-	120,975
貸付けによる支出	△274,823	△109,300
貸付金の回収による収入	-	39,000
債権譲受による支出	-	△199,000
敷金及び保証金の差入による支出	△37,522	△24,817
関係会社株式の取得による支出	-	△43,641
関係会社株式の売却による収入	20,000	-
その他	-	29,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,293	△198,920

財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り金の受入による収入	-	346,464
短期借入金の純増減額(△は減少)	△111,512	134,435
長期借入金の返済による支出	△15,171	△18,563
社債の発行による収入	-	206,278
新株予約権の行使による株式の発行による収入	553,005	109,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,322	778,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,469	52,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,909	220,175
現金及び現金同等物の期首残高	81,319	25,409
現金及び現金同等物の期末残高	25,409	245,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失425,024千円、経常損失316,108千円、親会社株主に帰属する当期純損失239,792千円を計上し、322,583千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

EndoSCAを使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、当連結会計年度において、第三者割当による資金調達をおこないました。

今後も、医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、事業の進捗に応じて、新たな資金調達を検討してまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「医療関連事業」「金融アドバイザー事業」「食品関連事業」「ETF関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	事業内容
医療関連事業	医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売 先端医療機器の輸入販売 EndoSCAを使った再生医療技術の研究開発、臨床及び治験 病院やクリニックの管理・運営 次世代検診サービス
金融アドバイザー事業	ファンドの管理・運用 投資スキーム等のアドバイザー業務 ETFポートフォリオの提供
食品関連事業	食品の卸及び小売
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールを金融機関や機関投資家へ提供

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ETF関連事業	金融アドバイザー事業	医療関連事業	食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	85,645	3,745	290,725	1,358	381,473	—	381,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	85,645	3,745	290,725	1,358	381,473	—	381,473
セグメント利益又は 損失(△)	△123,566	△78,154	△143,820	1,115	△344,425	△189,266	△533,691
セグメント資産	25,768	30,883	261,094	1,593	319,339	38,450	357,790
その他の項目							
減価償却費	10,894	174	26,448	—	37,517	1,324	38,842
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	—	2,199	—	2,199	465	2,664

(注) (1) セグメント利益又は損失の調整額△189,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額38,450千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ETF関連事業	金融アドバイ ザリー事業	医療関連事業	食品関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,551	2,280	326,962	34,842	367,637	—	367,637
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,551	2,280	326,962	34,842	367,637	—	367,637
セグメント損失 (△)	△2,108	△70,271	△174,021	△1,338	△247,739	△177,284	△425,024
セグメント資産	34,243	6,721	599,075	31,880	671,920	290,034	961,955
その他の項目							
減価償却費	361	75	904	—	1,341	—	1,341
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	—	56,748	—	56,748	—	56,748

- (注) (1) セグメント損失の調整額△177,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額290,034千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	△63円73銭	△23円67銭
1株当たり当期純損失	135円32銭	22円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年11月30日)	当連結会計年度末 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	△611,730	△322,583
純資産の部の合計額から控除する金額	2,511	6,189
(うち新株予約権(千円))	(2,511)	(6,189)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△614,241	△328,773
普通株式の発行済株式数(株)	9,638,600	13,890,988
普通株式の自己株式数(株)	△49	△49
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,638,551	13,890,939

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,199,974	239,792
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,199,974	239,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,867,995	10,786,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権による潜在株式の数 627,800株)	新株予約権5種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,076,400株)

(重要な後発事象)

1 仲裁の申立

当社は、中国において、西安国際康復医学中心有限公司及び西安新紫金資源開発有限公司より仲裁を申し立てられました。

(1) 内容

平成27年8月28日、当社は、西安国際康復医学中心有限公司より中国における再生医療の事業化につき協業の提案を受け、当社が有する知見・技術を西安国際社に提供して実用化に向けた研究を行い、製品の生産及び販売を行う合弁会社設立を目的に業務提携契約を締結しました。しかしながら、西安国際社が本契約に規定した義務を履行しないことから、平成27年11月17日、当社は本契約の解除を通知しました。これに対し、西安国際康復医学中心有限公司及び西安新紫金資源開発有限公司は、本契約にかかる知的財産権の帰属に関して疑義があり、約定どおりの技術資料やデータを提供していないとして仲裁申請を行ったものです。

(2) 請求額

- ① 2,000万円相当の1,061,740人民元 (1人民元=約18.84円換算)
- ② 違約金5,000万円
- ③ 弁護士費用(暫定額243,615人民元)
- ④ その他すべての仲裁費用

(3) 当社の意見

当社が西安国際社との業務提携契約を解除したのは、西安国際社が代金不払い等本契約に規定した義務を履行しないことによるものであり、法的解除事由に基づいております。また、当社は、本契約にかかる知的財産権の帰属に関して問題はなく、約定どおりの技術資料及びデータはすべて提供したと考えており、仲裁手続きの中で当社の正当性を主張してまいります。

2 訴訟の解決

当社は、平成28年5月13日付で三井不動産株式会社より提起された建物等明渡請求訴訟について、平成29年1月16日付で和解が成立し解決いたしました。

(1) 訴訟の内容

当社は、平成26年3月3日付で原告を賃貸人、当社を賃借人とする貸室定期賃貸借契約を締結し、同日付で医療法人社団コスモフィールドとの間で転貸借契約を締結いたしました。原告との貸室定期賃貸借契約は、当社の債務不履行により平成28年2月15日付で解約となっております。原告は、医療法人社団コスモフィールドが使用する貸室の明け渡しを求めるとともに、未払の賃料等を支払うよう求めて訴訟が提起されました。

(2) 解決の内容及び支払金額

- ① 当社は、本件未払合計金111,767,552円を分割して支払う。
- ② 当社は、平成29年1月17日限り、本件貸室等を明け渡す。
- ③ 明渡日付で、残置物の所有権やリース契約の当事者の地位が、新賃借人に移転する。
- ④ 上記各号の条件が成就した場合、明渡日限り、本件貸室等の原状復旧義務が完了したものとみなす。
- ⑤ コスモフィールドは、三井不動産株式会社に対し、本和解の席上にて、閉院関係手続に係る書類を交付する。
- ⑥ 本件賃貸借契約に基づき当社が預託した敷金が合計75,435,216円であることを確認し、上記①に充当する。
- ⑦ 本件和解条項に定めるほか、債権債務がないことを相互に確認する。

3 固定資産の譲渡

当社は、2 訴訟の解決 に伴い、医療法人社団コスモフィールドが入居する建物を明け渡すにあたり、当該建物にあらたにクリニックを開院することとなった新賃借人より、平成28年11月に医療法人社団コスモフィールドへの譲渡担保権の実行に伴い取得した下記資産を譲り受けたい旨の申し出を受け、譲渡いたしました。

(1) 譲渡する相手

ウェルメディカルホールディングス株式会社

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途及び譲渡価額

工具器具備品	医療機器電子装置	39,680千円
工具器具備品	金庫	888千円
工具器具備品	監視カメラシステム	562千円
工具器具備品	医療機器レントゲン	362千円
工具器具備品	冷房用機器	128千円
ソフトウェア	解析等ソフトウェア	4,067千円
合計		45,689千円

(3) 譲渡時期 平成29年1月17日